

あしや 市議会 だより

2018年 5月
No.104

あさようパローで
エイエイオー!



朝日ヶ丘幼稚園

芦屋市の山の手、六甲山麓にあり、豊かな自然に恵まれた幼稚園です。四季の移り変わりを身近に感じることができ、日々の遊びに自然を取り入れています。生き物とのふれあいや栽培活動等の実体験を通じて、子どもたちの豊かな感性と身体の育成を目指しています。

- 直接請求
- 注目の議案をPick up
- 平成30年度予算 ~新年度事業を問う!~
- 総括質問

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

直接請求

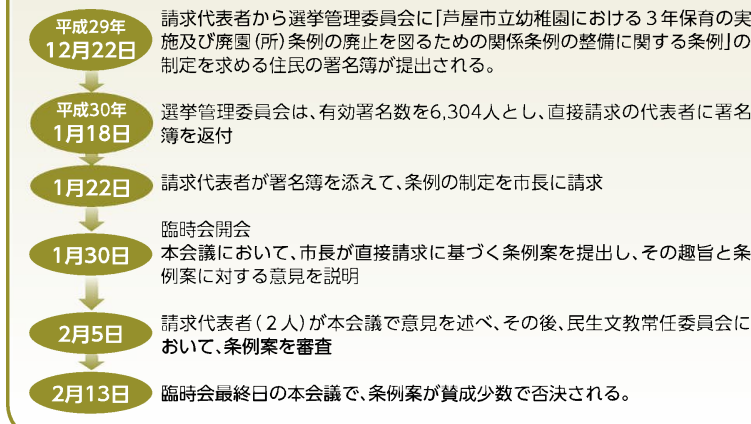
平成30年
第1回臨時会
1月30日～2月13日
【15日間】

市立幼稚園における3年保育の実施と 朝日ヶ丘幼稚園・精道幼稚園・精道保育所の存続

否決
(賛成少数)

昨年9月議会で決まった朝日ヶ丘幼稚園、精道幼稚園、精道保育所の廃園(所)を取り消し、市立幼稚園を8園体制に戻して、幼稚園での3年保育の実施を求める請求

— 直接請求*の経過と議会の審議 —



*直接請求とは、選挙権を持つ住民の50分の1以上の署名によって、住民が直接、条例の改廃請求などをするものです。

委員会での主な質疑

- 議員** 市が公表した「市立幼稚園・保育所のあり方」の計画を進めることで、待機児童は解消するのうか。
- 市** 今後、保育所等の利用率は上昇するという国の予測もあるため、待機児童が発生する可能性はゼロではないが、現在の待機児童を上回る定員数は確保する予定である。
- 議員** 市立幼稚園での3歳児の受け入れについて、市の考え方は？
- 教委** 平成34年までは、この「市立幼稚園・保育所のあり方」の計画を着実に進めていき、それが完了した段階で、国のほうで示されている幼児教育の無償化という新たな要素の検討や、芦屋の子どもの達の動向を十分に見極め、その時の状況に応じた対応をとっていく。
- 議員** 今後、2年保育である市立幼稚園を選択する人は減ってくるのではないか。
- 教委** 市立幼稚園で3年保育を実施すると、途端に私立幼稚園の運営が危なくなるということが目に見えているため、市立幼稚園の3年保育については慎重に考えている。
- 議員** 朝日ヶ丘幼稚園敷地を認定ことも園化するにあたり、スクールゾーンや駐車場の問題など、さまざまな課題があったと思うが、それに対し

市長の意見

具体的の方針は決まったのか。朝日ヶ丘幼稚園の敷地利用については、さまざまな課題があるが、すべてを法人に任せるとはなく、市の責任で一定整理がいと考えている。

議員 平成30年4月に潮見園域に開園される認定こども園2園は魅力的であり、巡回バスでの送迎により、山手園域の子どもにも認定こども園に通う選択肢を持たせることは園にできるのうか。

市 認定こども園については0歳から5歳児の施設になるが、0歳から2歳児については、安全面を考えるとバスは馴染みにくいと考える。

議員 今回の直接請求を認めがたいという根拠は？

市 直接請求や幼保の問題の是非というより、9月議会で議決されたことに相反することが直接請求という形で行われるのは、いかがなものかと考える。

要望・意見
市長は一旦議決した議案に対して直接請求を出すのはおかしいと取られるかのような発言は控えるべきである。
市当局は平成31年をベースに答弁しているが、3年保育の実施や預かり保育の延長など、今すぐにやるべきでないのか。

本会議での賛成討論

- 市立幼稚園の3年保育については、既に8園全園が耐震工事済みであるため、既存の幼稚園をそのまま使えば、すぐにでも実施可能な施策である。また、午後4時半までの預かり保育を延長すれば、待機児童対策ともなる。
- 住民の意思、民意を反映していないからこそ、今回の直接請求が出されている。それが有効な民意だとする前提として、有権者の50分の1などの条件が設けられている。今回はその定数等の4倍にあたる6,304人が賛同しており、間違いないとそこに民意があるということを謙虚に受け止めるべきである。
- 請求代表者に対して委員会で発言を求めることができなかったことや、参考人招致を認められなかったことは残念でならない。
- 国のほうで、昨年12月に閣議決定された幼児教育無償化の詳細が間もなく明示される予定であるので、その基準や内容を見てから、再度、本市の計画がこれでいいのかといった検討を行ってもいいのではないか。
- 市立幼稚園において、3年保育を実施すると「民業圧迫」になると言っていたが、行政運営に民業圧迫といった考え方をもち出すと、病院経営などの民間でもやれることを「公」がやっていることとの整合性がなくなるのではないか。
- 今後、「市立幼稚園・保育所のあり方」を着実に進めていくとのことだが、近年、市民の声を聞かずに行政主導で成功した例をほとんど聞かない。

本会議での反対討論

- 市立幼稚園8園体制を維持し、全園で3年保育を実施した場合、ランニングコストとして、年間7,100万円程度多くかかるとの話があった。現状の施設は、幼稚園としての利用を想定しての構造となっているため、給食設備などの施設改修が少なからず必要になる。費用面を含めて総合的に判断すると、市の計画を進めていくほうが現実的である。
- 市が示した「市立幼稚園・保育所のあり方」の方向性は支持するが、依然として3年保育への要望が強いのは事実である。計画を進める中で、市民のニーズ調査をしながら、「さんさんひろば(※2)」の拡充などの施策展開も検討し、3歳児の行き場の提供についても弾力的な対応が必要だと考える。
(※2)「さんさんひろば」とは、3歳の誕生日がきたら参加できる親子の触れ合い遊びや在園児との交流事業 市立幼稚園全園で実施
- 一昨年に示された学校教育審議会の答申では、市内の中学校園域ごとに市立幼稚園を1園から2園にするように求めている。また、市の方針として、3歳児の教育・保育は認定こども園で対応するという方針が示されており、直接請求で言われている、既存の幼稚園を残し、幼稚園教諭を確保することは、今進めている方針と違う。
- 議案には反対だが、6,304人の署名をされた方々の思いを謙虚に受けとめ、今後も住民の理解を得ることを忘れないでほしい。
- 市立幼稚園の3年保育については、3歳児からの無償化という国の方針を受けた後に再検討する必要があると思う。

市長の意見

本市では、保育所ニーズが年々増加し、依然として多くの待機児童が発生しており、その解消は喫緊の課題である。一方で、市立幼稚園においては、園児数が定員を大きく下回る状況が続いており、これらの課題は、市全体で早期に解決しなければならない。昨年2月に公表した「市立幼稚園・保育所のあり方」(※1)の計画では、「子育て未来応援プランあしや」の方向性及び学校教育審議会の答申を踏まえ、園児が減少している市立幼稚園を再編成し、その資源を有効に活用しながら認定こども園を整備することで、永続的かつ効率的に待機児童の解消と3歳児の教育ニーズへ対応することを目的としている。今後は、この「あり方」の計画を着実に進めていくことが、全ての就学前の子どもたちにとって「最善の利益」につながるものと考えている。

請求代表者の意見

- ・「市立幼稚園・保育所のあり方」の計画を進める前に、まずは市立幼稚園で3年保育を始めたい。市内にある8つの幼稚園は、既に耐震改修工事が済んでいるため、少しの改修で空き教室の有効利用ができる。また、新しい認定こども園は、ハード・ソフトともに全て一から作らなくてはならず、多額の税金が必要となる。
- ・預かり保育の時間を延長することにより、共働きの保護者が幼稚園を利用できる。
- ・市立幼稚園で3年保育ができれば、保育所にゆとりができ、待機児童の解消につながる。
- ・3年保育は国の幼児教育の無償化の受皿にもなり得る。
- ・市内の約300人が3年保育を求め市外の幼稚園に通っており、3年保育のニーズは確実にある。

(※1)「市立幼稚園・保育所のあり方」について

1. 朝日ヶ丘幼稚園を岩園幼稚園に統合し、岩園幼稚園として運営する(平成32年4月)。また、駐車場、スクールゾーン等の課題の解決を検討し、朝日ヶ丘幼稚園敷地に私立幼保連携型認定こども園を誘致する(平成33年4月開園)。
2. 精道幼稚園を精道保育所と統合し、精道保育所敷地に市立幼保連携型認定こども園(定員181人(ただし、平成31年4月から平成33年3月までは、定員146人))を新設する(平成31年4月に精道幼稚園敷地で開園し、その後、平成33年4月に精道保育所敷地へ移転)。
3. 打出保育所及び大東保育所を民間移管する(平成34年4月移管)。
4. 分庁舎に私立小規模保育事業所(平成31年1月開園)を、芦屋ハートフル福祉公社敷地に私立認可保育所を誘致する(平成32年4月開園)。
5. 伊勢幼稚園と新浜保育所を統合し、西蔵町市営住宅敷地に市立西蔵幼保連携型認定こども園(定員186人)を新設する(平成33年4月開園)。また、伊勢幼稚園敷地に私立幼保連携型認定こども園を誘致する(平成34年4月開園)。

※11ページ「賛否の分かれた議案」の中に、第1号議案として、今回の直接請求にかかる条例案の賛否(議員ごと)を記載しています。

注目の議案

平成30年
第2回定例会
2月20日～
3月23日
32日間

今定例会では全部で43件(市長提出議案…40件、議員提出議案…2件、陳情…1件)の議案等が審議されました。
今号では、このなかのひとつの議案と臨時会で可決した意見書を紹介します。

Pick up 1

芦屋市保健センターの管理に関する条例の一部を改正(第15号議案)
保健センターで実施する健康チェックにピロリ菌感染に係る検査を追加

質疑

Q 保健センターで健康チェックを受けている年間の受診者数は?

A 年間で400名弱

Q 今後、ピロリ菌の検査を受けたいという希望者の推計は立てられているのか。

A 約50%の方が希望されるとの推計を立てている。

可決
(全員一致)



【要旨】

●ピロリ菌については、広く周知していくことが健康チェックの受診増につながるため、市のホームページを活用するなど、広報に努めてほしい。
●若い方にピロリ菌チェックを受けていただき、今後の保険料抑制にもつなげてほしい。

Pick up 3

平成29年度芦屋市一般会計補正予算(第7号)(第41号議案)
国の補正予算に基づき事業費などを追加

【内容】

今般成立した国の補正予算に基づく事業費の追加のほか、市税の還付金を追加するもの。

質疑

Q 事業を進めていく上での課題は?

A コスト面や工事期間の長さ、また、変圧器などの地上機器の設置場所などの課題がある。

Q 全体の工事が終了するのはいつ頃になるのか。

A 平成31年度末の工事完了を目指し、関係事業者と調整して事業を進めている。

Q 国庫補助金が平成29年度中に交付されるのであれば、事業計画全体のスピードアップが図れるのではないか。

A 工事の時期が早まる効果はあると考えるが、そのほか当初とは別の枠組みの補助金を利用して事業を進めることができるため財政的に有利である。

【要旨】

●平成32年1月頃に桜の植栽をするとのことだが、芦屋のまちの新たな名所の一つとなることを願っている。
●無電柱化推進計画策定委員会の委員の選定について市として女性委員の割合を定数の40%以上にしたいという目標を掲げられているので、それに向かって努力してほしい。

Pick up 2

平成29年度芦屋市一般会計補正予算(第6号)(第5号議案)
年度末に当たり各種事業費や財源などを確定

質疑

Q 国庫補助金が減額となり、次年度に施設整備を見送ったことだが、整備が遅れるとどうなるか。

A 本市のまちづくりにも大きな影響を及ぼす。今まで以上に国の補助金に適合するような整備計画が必要になるのではないかと。

A 近年、国の補助率が非常に低くなっている。本市の整備計画自体を見直すことはないが、今後の国の動向を見ながら計画を立てていく。

可決
(全員一致)

教育費の保健体育総務費(備品購入費)

Q 備品購入費において、テントを購入した理由は?

A 香附町の意向が青少年教育の充実に使ってほしいとのことであったため、学校活動に限定せず、コミニク活動などにおいても広く活用できるものはないかと考え、テントの購入に充てることにした。

【要旨】

●各中学校に既に置かれているテントと混在することないように、しっかりと管理してほしいこと。

Pick up 4

兵庫県住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例(仮称)等において芦屋市における景観地区では全期間にわたり民泊営業の制限を求める意見書を提出

可決
(全員一致)

【内容】

本市議会として、今後も市民が望む良好な住環境を維持保全するため、住宅宿泊事業の適正な運営の確保について、左記のとおり強く求めるもの。

- 1 芦屋市における景観地区では、全期間にわたり住宅宿泊事業法に基づき民泊営業を制限すること。
- 2 条例違反の民泊営業に対して厳しく指導すること。

【提出先】

兵庫県知事、兵庫県議会議長

経緯経過

国が新たに進める住宅宿泊事業法(通称 民泊新法)に基き民泊については、県の条例で必要な規制を行うことになっています。そのような制度のもと、本市の良好な住環境の維持のために、この意見書を全員一致で可決しました。その後、2月5日

ふりかへる寄附金

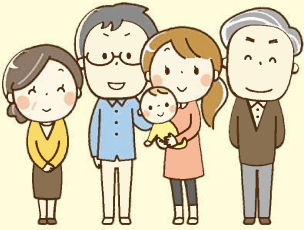
Q 本市に寄せられたふるさと寄附金については、どのような目的でどのように使っているのかを市民にアピールしていくことも重要ではないか。

A 寄附金の集計には多少の時間がかかるが、できるだけ早くお知らせすることも大切であるため検討していきたい。

【その他の要望など】

●大学等入学金・学費金の給付事業について経済的な理由で大学等への入学を断念する子どもが出ないように、また、入学後の学費等に對する補助について、国に対し拡充を求めてほしい。

●施政方針に記載のある事業が、国庫補助金の有無で先送りになる場合がある。事情はどうか、事業が次年度以降に先送りになるのであれば、その事業を期待している市民の方々に早く知らせるべきである。



に、本市議会を代表して、畑中議長がこの意見書を県議会議長と県の担当部長にそれぞれ直接手渡し、要望しました。
兵庫県と兵庫県議会においては本市議会の要望を真摯に受け止めていただき、2月21日に知事から県議会に提出された「住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例」(案)の中には、本市議会が強く要望した「景観法で定める景観地区における民泊営業を全面禁止する内容」が盛り込まれました。その条例案は、県議会において、3月2日の本会議で全員一致で可決されました。市内全域を景観地区に指定している本市では、民泊新法に基づく民泊住宅宿泊事業は全面禁止されることになりました。

※従来の旅館業法に基づく民泊(簡易宿所)は県の許可を取得すれば、住居専用地域を除く地域での営業は可能です。なお、本市において県の許可を取得している簡易宿所はありません。

※全ページの議案等の内容と審議結果は1ページの審議結果一覧を必ずご覧ください。

平成30年度 予算

平成30年度予算が成立しました

第24号議案 平成30年度芦屋市一般会計予算 ほか11議案

～新年度事業を問う！～ / ～予算審査での意見・要望(抜粋)～

高浜町1番に市営住宅を集約

高浜町1番住宅等大規模集約事業 15億744万9千円

- 高浜町に新たにできる市営住宅に入居される方への丁寧な対応を求める。
- 若年層の住宅困窮者も入居できるように、年齢制限の引き下げを求める。

J R芦屋駅南地区における用地取得と施設建築物の実施設計

J R芦屋駅南地区市街地再開発事業 22億4,106万5千円

- 施設建築物の実施設計では、デッキ部分についてはコスト面に加え、デザイン面も考慮することを求める。
- 自転車駐輪施設計画については、費用対効果も考えて、集約化による利便性の向上を図るよう求める。
- 公益施設については、行政がサービスの目的意識を持って決定すること、速やかな情報公開を行うことを要望する。
- 公益施設の内容も現状は不確定であるが、この間の説明では既存施設にないものを検討するとされている。本市のまちづくりに際し、総合的な観点で取り組むべきであり、全体像が早期に分かるようにするべきである。
- 地元の方との協議など、事業も大詰めになってくる。市職員の間外勤務の増大にあたり、必要な人員の確保を求める。

JR芦屋駅北自転車駐車場及び阪神打出駅自転車駐車場の改修等

自転車駐車場大規模修繕 6,378万4千円

- 電動自転車や子ども乗せ自転車など、大型化した自転車の利用者が増加している。ニーズに対応した自転車駐車場の整備を要望する。
- 新年度に自転車駐車場の指定管理者の選定替えが予定されているが、競争が生まれる環境整備を求める。

施政方針・当初予算に対して会派から一言！

あしや真政会

5年連続で増加していた市税が、ふるさと寄附金の市民税控除などを主な理由に、前年度比3億5,857万円(1.6%)の減少となり、歳入に占める市税割合が半分に近い本市において、また、平成32年度以降に不交付団体へ移行する見通しの本市の現状ではこの減収は看過することのできない課題である。少子高齢化が進み、社会福祉費の増大や施設修繕など、多額の財源を要する事業が予定されるため、将来に向けて、効率の良い財政運営を図るよう要望する。夢と希望を持って選ばれるまちを目指し、明確なビジョンのもと創造的なまちづくりを推進するよう求め賛成する。

さくら参道(朝日ヶ丘町)無電柱化工事の実施 芦屋川沿い無電柱化箇所事業着手に向けた調整

無電柱化工事の推進 2億6,443万9千円

- 無電柱化の推進については、近隣住民の合意形成のもと計画するよう求める。
- 無電柱化の推進計画の策定に市民参加の仕組み作りを要望する。

市民参画・協働による魅力資源の活用ほか

魅力資源を活用するプロジェクト 6,041万6千円

- 旧宮塚町住宅の活用にあたっては、近隣を含めて駐車・駐輪問題に取り組むよう求める。また、建物が景観重要建造物の指定等を受けることを期待する。
- 旧宮塚町住宅については、地域とも十分に協議し、地域活動支援についても配慮してほしい。

霊園内休憩所の建て替え、道路舗装や側溝の改修、安全柵の設置、合葬式墓地と管理棟の実施設計

霊園整備事業 2億5,544万3千円

- 霊園敷地内の安全対策では、利用者からの要望を最優先にしつつ、対策を講じるよう求める。
- 霊園は昭和20年代に造成が開始されたため、急勾配な坂、狹隘道路、傾斜のある階段など、ユニバーサルデザインとはほど遠いため、利用者からの改善要望に柔軟な対応を求める。
- 合葬式墓地で今後の需要をまかなえると思うが、一般区画の需要も相応に見込まれる。承継者のない墓地の処分など、引き続き未使用区画の整理にも取り組んでいくよう求める。

公明党

地方消費税効果もあり5年連続で伸びてきた市民税も、ふるさと納税の影響などにより減少し、財産収入の売り払い、基金繰り入れなど、資産の食いつぶしで、しのぐという厳しい状況になってきた。一方、JR芦屋駅南地区の整備や中学校の建て替えなど、公共施設の維持管理などに要する投資的経費や扶助費の増加が見込まれるが、中でも時代の変化に応じた新規施策も行わなければならない。再度、構造的な歳出削減に取り組まないと財政の硬直化に陥る。事業点検によるさらなる無駄の廃止、行財政改革による自治体基盤の再構築などを考えるべきである。

30年度予算案の審査が全議員で構成する予算特別委員会の各分科会(総務・民生文教・建設公営企業)において行われました。分科会では、行財政運営、市民生活、保健福祉、まちづくりなどの予算に関して、活発な質疑応答がされ、多くの意見・要望が出されました。

審査の結果、一般会計予算案については、賛成多数で可決。そのほかの会計についても全員一致または賛成多数で可決されました。この審査結果は3月23日の本会議に送られ、採決の結果、461億4,000万円(前年度比△1億7,000万円、0.4%減)の一般会計予算を含む、総額836億7,084万8千円(前年度比△42億8,132万1千円、4.9%減)の予算が成立しました。

各会計予算に対する賛否は、11ページの「審議結果一覧」をご覧ください。

朝日ヶ丘幼稚園の空き教室を利用した留守家庭児童会(にじいろ学級)を開設

留守家庭児童会の充実 1,974万1千円

- 留守家庭児童会では、施設整備や人員配置などにより入級できないケースが出ており、待機児童が出ないような措置を求める。
- 低学年での待機児童の発生は深刻な問題である。特に岩園小学校の待機が多いが、2学級の施設が整備されながら、人員配置がされず、施設が有効に生かされていない。
- 岩園小学校、山手小学校の留守家庭児童会で低学年の待機児童が出ることを憂慮する。改めて、にじいろ学級の案内を対象学級的全児童に送付するなど、あらゆる手段を講じて低学年の待機児童の受け入れを望む。
- 留守家庭児童会の待機児童対策は、保護者の要望と異なっている点について改善を求める。山手小学校、岩園小学校の待機児童対策のみで、精道・宮川・浜風小学校の待機児童対策が行われないことは問題である。



■その他の主な事業

- ◇シティプロモーション関連事業
- ◇屋外広告物補助金
- ◇あしやふるさと寄附推進事業
- ◇地域まなびの場支援事業
- ◇認可外保育施設利用者補助事業
- ◇部活動支援員の配置
- ◇山手中学校施設整備事業
- ◇浜風小学校大規模改修事業
- ◇健康増進事業(ピロリ菌検査) など
- ◇図書館本館大規模改修
- ◇病児保育事業
- ◇あしやキッズスクエア事業
- ◇遠距離通学費の助成

日本共産党

就学援助費の新入学前支給や、ハートフル福祉公社跡地の認可保育所の整備、奥池が対象となる小・中学生通学費の助成など、わが党として求めてきた施策の予算化はあるが、アベノミクスによる経済格差と貧困の拡大という国民生活の厳しさに対応した視点と予算化は見られず、一方で、莫大な財政投入となる阪神電車高架化の検討が施政方針に出てくるなど、財政運営に大きな課題を抱えている。「市民の直接請求制度による条例の改廃請求に『違和感』を持つ」という市長の住民自治に対する無理解は、市民を主権者とした今後の自治体運営に重大な懸念を持たせるものである。

日本維新の会

歳入が減る中、事業の取捨選択の実施による健全な財政運営に努めている点は評価する。一方で、新年度予算にて多額の基金取り崩しが予定されており、基金残高は年々減少している。今後、多額の費用が必要な事業が計画されており、依然として財政的余裕が無い状況が続くと言える。また、少子高齢化の進行による将来的な市税収入の減少、民生費の増加も懸念する。医療費等を減らし、歳入を増やす施策の検討が必要だと考える。今後は、ハード面の整備以外にソフト面への施策も進め、来るべき人口減少社会を見据えた慎重な行財政運営を求める。

毎年3月定例会では、各会派の代表者が市長の施政方針に対して質問を行います。その内容の一部を紹介します。詳細はホームページ「議会中継の録画」をご覧ください。

あじや真政会 質問者 福井美奈子

安心・安全で魅力あるまちづくりを目指して

議員 人口減少や超高齢化社会を迎えるに当たり、持続可能なまちづくりが必要であるが、新年度予算編成で重要視してあるのか。
市 予算編成においては、経費的な経費へのシフトによる徹底的な事業の見直しにより生み出した財源で、将来を見据えた施策など、新たな事業に重点配分したところである。



渋滞が多発する稲荷山線 阪神電鉄打出南宮町踏切

議員 ふるさと寄附に係る返礼品に額が過去最大の約5億円に上り、市税が6年ぶりに減少する。本来ならば納税されるべき多額の市民税を失った事実から、国に対し制度を見直すよう働きかけが必要ではないか。
市 ふるさと寄附に係る返礼品については廃止あるいは寄附額の1割を上限とするなどの適切な運用について申し入れを国に対して行っている。

◆その他の質問
市 公共交通の利便性の向上について
市 市民サービスの向上を目指した図書館のあり方について
市 子育世代包括支援センターの今後の取り組みについて

日本共産党 質問者 ひろせ久美子

地方自治に携わる者としての基本姿勢を問う

議員 直接民主主義と間接民主主義の関係性の認識を問う。臨時議会での直接請求を否定するが、ごとき市長発言の撤回と市民への謝罪を求める。
市 地方自治では、議員及び首長は住民により直接選出され、住民の代表者である議員による議決により重要な意思決定がなされる間接民主制を基本としており、これを補完するために条例の制定や改廃などの直接請求制度が設けられていると認識している。



議員 平和に関して市長の憲法認識を改めて問う。
市 憲法を遵守してきたからこそ、平和国家として発展し続けたと考えている。憲法の姿勢は堅持し、憲法は改正すべきではないと考えている。
議員 国民健康保険の単単位化が市民に及ぼす影響は？
市 4月からの単単位化後も手続等に大きな変化はない。
議員 保険料の引き下げや子どもの均等割の廃止を含めた負担軽減を求める。
市 保険料負担については、賦課割合の見直しにより軽減を図っていく。子どもに係る均等割の保険料の軽減は、全国市長会を通じて支援制度の創設を国に対し要望している。
議員 国の生活扶助基準引き上げへの対応について問う。
◆その他の質問
市 文化行政について

公明党 質問者 田原俊彦

LINEの活用について

議員 LINEを活用した取り組みを3点提案する。1点目は子育てや福祉などの市の情報をプッシュ型通知の機能を使い提供してはどうか。自分にとって必要な情報を設定することができ、タイムリーに情報を受け取ることが可能となる。

市 これまでもSNSやアプリケーションなど有効な手法を選択して情報発信等を行っているところであり、LINEもその内容や対象者の特性に合わせた活用していきたい。
議員 2点目は中学生向けのいじめ相談に活用できないか。これまでの面接や電話での相談に加え、中学生にとって身近なLINEでも相談できる体制が必要と考える。
教養 SNSを活用することによって、従来の電話や面接等での相談に踏み切れない児童生徒が気軽に相談できるというメリットはあるが、相談者の状況を正確に把握することが難しいなどのデメリットもあり、いじめ問題対策委員会においても慎重に対応する意向をいただいている。また、県が本年8月からモデル的にSNSによる相談窓口を設置し、成果と課題について検証する予定であるため、その結果を注視していきたい。

日本維新の会 質問者 寺前尊文

無電柱化推進のあり方は

議員 無電柱化は防災性の向上、良好な景観形成にも寄与するため、住宅都市のブランド力向上を目指す本市が推進すべき施策だが、共同溝方式の工事費で1メートル当たり約35万円と多額な費用を要する。全市的に推進するには単独事業ではなく、電力会社や通信会社と費用分担が可能な機会に狙いを定め、公共インフラの更新と併行する方法で実施することが望ましいと考えるが、市の方針を問う。
市 無電柱化事業については、大きく参進の平成31年度の整備完了を目指すとともに、基本理念や整備方針を明確にするため、本年中の条例制定・推進計画の公表に向けて、取り組んでいる。



議員 性的少数者に対する配慮の視点から、今後性別に関係ない制服の導入を検討してはどうか。
教養 制服の見直しを行う際には、性的少数者に対する配慮の点からも大切にしたいと認識している。

- ◆その他の質問
・子育て支援について
・健康について
・環境について
・防災について



少しずつでも電線や電柱の無いまちづくりを進めたい

- ◆その他の質問
・阪神電鉄の連続立体交差について
・エリアブランディングについて
・公共サインの整備について

議会のナゼ？
なに？
再発見！

議会クイズ 第22回



？
問題

3月定例会において可決された平成30年度予算ですが、議会の予算特別委員会の審査は一体何人でされているのでしょうか？

(出題者:福井利道委員)

- ①28人
- ②21人
- ③6人

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(500円分)を差し上げます。正解は、8月発行予定のあしや市議会だより105号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。

前回のクイズの答え

「12月定例会での議案の可決により、ある事業の会計区分が特別会計から企業会計に変わることが決まりました。その事業は次のうちどれでしょうか？」の正解は、「①下水道事業」でした。

※前回の応募総数は32件

■応募方法

「電子メール」または「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見や感想を明記してご応募ください。

※メールで応募する場合、件名は「第22回議会クイズ応募」としてください。

■応募締め切り

平成30年5月28日(月)まで ※当日消印有効

■応募先

〒659-8501
芦屋市精道町7番6号
芦屋市役所 市議会事務局

メールアドレス:
gijityousa@city.ashiya.lg.jp

※個人情報(賞品の発送以外)には使用いたしません。

※当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。



QRコード
(メールアドレス)

市議会ホームページで
なにができる？

芦屋市議会

検索



本会議・委員会を生中継で見る

本会議・委員会終了後、会議録が掲載されるまでの期間は録画配信もしています。スマートフォンやタブレットでも閲覧が可能です。

過去の会議録を調べる

本会議や常任委員会・特別委員会の会議録を調べたり、見たりできます。

会議の予定を調べる

本会議や委員会の開催予定、本会議での一般質問・総括質問の質問順や質問内容を掲載しています。

議案書などを見る

審議に使用する議案書、請願を見ることができます。陳情は件名を掲載しています。議案などの審議結果のほか議員一人一人の賛否も公開しています。

請願や陳情の提出方法を調べる

議会に対して請願や陳情を提出するための方法などを掲載しています。

議員の連絡先を調べる

議員の連絡先を掲載していますので、直接話がしたい場合などにご活用ください。また、所属委員会・会派・政党なども掲載しています。

政務活動費や議会交際費をチェックする

政務活動費の報告書や領収書、議会交際費の用途と金額を掲載しています。

今後もさらに内容を充実させていきますので、ぜひご活用ください。



6月定例会
日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・常任委員会・特別委員会・議会運営委員会を傍聴することができます。ぜひお越しください。

月	火	水	木	金	土	日
4	5	6	7	8	9	10
			議会運営委員会	本会議(提案説明)		
11	12	13	14	15	16	17
建設公営企業常任委員会	民生文教常任委員会	総務常任委員会				
18	19	20	21	22	23	24
議会運営委員会	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問等)	委員会(予備日)		
25	26	27	28	29	30	
			議会運営委員会	本会議(表決等)		

○本会議委員会の開始は原則午前10時からです。

編集後記

やっと花粉症の季節が終わった。震災の年に発症したので、かれこれ23年も苦しめられている。私の場合はヒノキに特に反応するが通年性のアレルギー性鼻炎なので、特に辛い時期は過ぎたというだけでこれからも症状は出る。戦後の国の植林政策に問題があるのだろうが雑木林の山の姿に戻ってほしいと思うのは私だけだろうか。



【編集委員】
徳田 直彦